

2020年11月24日

富国生命保険相互会社

2020年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の2020年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

[目次]

1. 主要業績	1頁
2. 2020年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	6頁
4. 中間貸借対照表	13頁
5. 中間損益計算書	14頁
6. 中間基金等変動計算書	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	23頁
8. 債務者区分による債権の状況	24頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	26頁
11. 特別勘定の状況	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	34頁

補足資料

<別冊>



1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,184	224,295	3,176	99.8	223,741	99.8
個 人 年 金 保 険	627	24,560	615	98.1	24,094	98.1
個人保険+個人年金保険	3,811	248,855	3,791	99.5	247,836	99.6
団 体 保 険	—	176,052	—	—	174,005	98.8
団 体 年 金 保 険	—	22,334	—	—	22,570	101.1

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2019年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加		新 契 約	転換による純増加
	件 数	金 額	金 額	金 額
個 人 保 険	174	7,486	6,565	921
個 人 年 金 保 険	4	133	139	△ 5
個人保険+個人年金保険	179	7,619	6,704	915
団 体 保 険	—	73	73	—
団 体 年 金 保 険	—	0	0	—

2020年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	
							前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	125	71.7	6,354	84.9	4,746	72.3	1,607	174.5
個 人 年 金 保 険	2	64.5	84	63.3	88	63.5	△ 4	—
個人保険+個人年金保険	128	71.5	6,438	84.5	4,835	72.1	1,603	175.2
団 体 保 険	—	—	19	26.5	19	26.5	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	0	1,088.2	0	1,088.2	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
解 約 ・ 失 効 契 約 高	6,163	4,653	75.5
解 約 ・ 失 効 率	2.45	1.87	△ 0.58

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	2,692	2,679	99.5
個 人 年 金 保 険	1,158	1,133	97.9
合 計	3,851	3,813	99.0
うち医療保障・生前給付保障等	1,135	1,137	100.2

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	68	51	74.8
個 人 年 金 保 険	3	2	63.8
合 計	72	53	74.2
うち医療保障・生前給付保障等	37	26	69.9

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 2020年度第2四半期（上半期）の

一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急事態宣言の発令に伴う休業要請や外出自粛要請などにより大幅に悪化しました。緊急事態宣言が解除された5月下旬以降は経済活動が徐々に再開するなか、持ち直しの動きになりましたが、感染症拡大前のGDP水準を下回る状況が続きました。海外経済についても、出入国制限や外出制限などの影響から多くの国で経済活動が大きく落ち込んだ後、大規模な財政政策などを支えに7～9月期にかけては持ち直しの動きとなり、中国は感染症拡大前のGDP水準を回復したものの、欧米を中心に総じて厳しい状況が続きました。金融政策については、FRB（米連邦準備理事会）は、4月に投機的格付に引き下げられた社債などの買入れを含む緊急資金供給措置に踏み切ったほか、8月に平均インフレ目標を導入しゼロ金利政策の長期化を示唆しました。また、ECB（欧州中央銀行）は6月に量的緩和政策を一段と拡大したほか、日本銀行はCP・社債の買入れ増額や大規模な資金供給オペなどにより金融緩和の強化を図りました。

金融資本市場については、主要中央銀行の大規模な金融緩和を背景に、世界的に長期金利が低位で推移し、株価は堅調に推移しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、新型コロナウイルスの影響に伴う景気の先行き不透明感などから欧米の長期金利が低位での推移が続くなか、概ね日本銀行のイールドカーブ・コントロールの金利誘導目標である0%程度で推移し、0.015%で期末を迎えました。株価については、新型コロナウイルスの影響で経済活動が停滞するなか、4月上旬に日経平均株価で18,000円を割り込みましたが、5月の緊急事態宣言の解除や大規模な経済対策の公表を受けて、景気や企業業績の早期回復期待が高まったことなどから大幅に上昇し、前年度末を約4千2百円上回る23,185円で期末を迎えました。為替レートについては、対ドルでは、FRBによる積極的な金融緩和などを背景にドルが弱含んだことから、期末は前年度末比約3円の円高となる106円程度となりました。

(2) 運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱としつつ、それを補完し、収益性の向上を図るため、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。超低金利環境が長期化するなかでも安定した収益性を維持するため、自己資本の充実度を踏まえ、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、7月に資産運用会社ペンダル社(本社：豪シドニー)とオセアニア地域の株式運用に係る覚書を締結し、同社並びに主に米国社債運用に係る提携先であるペイデン&リゲル社(本社：米ロサンゼルス)、欧州社債運用に係る覚書を締結しているミューズニッチ社(本社：米ニューヨーク)など外部運用機関の活用や、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの海外運用三拠点によるグローバルな分散投資の深化、PRI(責任投資原則)署名機関としてのESG投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

(3) 運用実績の概況

2020年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,084億円増加し、6兆8,146億円(前年度末比1.6%増)となりました。

公社債については、流動性に留意しつつ収益の上積みを図るため、金融資本市場の変動率が高まった前年度終盤に積み上げた短期資金の一部を国債に振り向けたほか、信用力に優れ相対的に利回りの高い社債を積み増したことから、同718億円増加の2兆7,495億円(同2.7%増)となりました。株式については、安定した配当が見込める銘柄を選別し、リスクを適切にコントロールしつつ積み増したことに加え、株価上昇により評価差額が増加したことなどから、同782億円増加の6,902億円(同12.8%増)となりました。外国証券については、信用力に優れ相対的に利回りの高い外国社債を為替ヘッジ付きで積み増したほか、ペンダル社への豪州株式運用の一部の委託や、海

外の株価上昇による評価差額の増加などにより、同 1,535 億円増加の 2 兆 115 億円 (同 8.3%増) となりました。

資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた企業業績悪化による国内株式の配当金減少などにより、売買目的有価証券分を含む合計額で前年同期比 27 億円減少の 728 億円 (同 3.7%減) となりました。資産運用収支については、利息及び配当金等収入が減少したほか、株式の含み益を計画的に実現した前年度から有価証券売却益が減少したことなどから、同 87 億円減少の 635 億円 (同 12.1%減) となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	515,545	7.7	324,081	4.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	269	0.0	254	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	24,156	0.4	24,871	0.4
有 価 証 券	5,265,401	78.5	5,593,729	82.1
公 社 債	2,677,697	39.9	2,749,555	40.3
株 式	612,019	9.1	690,232	10.1
外 国 証 券	1,857,920	27.7	2,011,506	29.5
公 社 債	1,580,829	23.6	1,652,372	24.2
株 式 等	277,091	4.1	359,134	5.3
そ の 他 の 証 券	117,764	1.8	142,435	2.1
貸 付 金	565,473	8.4	556,623	8.2
保 険 約 款 貸 付	55,339	0.8	53,102	0.8
一 般 貸 付	510,133	7.6	503,520	7.4
不 動 産	215,305	3.2	228,958	3.4
繰 延 税 金 資 産	29,397	0.4	2,468	0.0
そ の 他	92,688	1.4	86,018	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,023	△ 0.0	△ 2,310	△ 0.0
合 計	6,706,213	100.0	6,814,696	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,159,294	32.2	2,317,958	34.0

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	103,428
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 14	△ 14
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 275	715
有 価 証 券	△ 1,239	328,328
公 社 債	△ 32,261	71,857
株 式	20,750	78,213
外 国 証 券	7,347	153,586
公 社 債	14,106	71,543
株 式 等	△ 6,759	82,042
そ の 他 の 証 券	2,925	24,670
貸 付 金	4,364	△ 8,849
保 険 約 款 貸 付	△ 287	△ 2,236
一 般 貸 付	4,651	△ 6,613
不 動 産	1,411	13,652
繰 延 税 金 資 産	—	△ 26,928
そ の 他	5,789	△ 6,669
貸 倒 引 当 金	△ 163	△ 286
合 計	113,300	108,483
う ち 外 貨 建 資 産	14,595	158,663

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	74,076	71,786
預貯金利息	11	4
有価証券利息・配当金	62,062	59,935
貸付金利息	4,440	4,044
不動産賃貸料	7,556	7,728
その他利息配当金	5	74
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	742
売買目的有価証券運用益	—	3,154
有価証券売却益	17,818	11,456
国債等債券売却益	8,633	3,991
株式等売却益	7,806	6,654
外国証券売却益	486	681
その他	892	128
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	4,113	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	163	70
合 計	96,172	87,211

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,928	1,980
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	254	—
売買目的有価証券運用損	3,641	—
有価証券売却損	534	729
国債等債券売却損	44	—
株式等売却損	342	488
外国証券売却損	147	240
その他	—	0
有価証券評価損	795	5,065
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	795	5,003
外国証券評価損	—	62
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	4,222
為替差損	9,854	4,684
貸倒引当金繰入額	165	293
貸付金償却	262	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,051	2,265
その他運用費用	4,432	4,434
合 計	23,921	23,676

(5) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	72,251	63,534

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	89,514	△ 9,658	73,977	3,373

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	757,178	879,712	122,534	122,534	—	756,194	873,045	116,850	116,850	—
公 社 債	737,664	858,750	121,085	121,085	—	737,057	852,678	115,621	115,621	—
外国公社債	19,514	20,962	1,448	1,448	—	19,137	20,366	1,228	1,228	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281	876,388	1,005,677	129,289	132,857	3,568
公 社 債	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281	876,388	1,005,677	129,289	132,857	3,568
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,056,561	3,450,284	393,722	477,836	84,113	3,321,044	3,812,610	491,565	539,841	48,275
公 社 債	955,552	1,038,974	83,421	83,947	525	1,050,734	1,127,901	77,166	80,249	3,082
株 式	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077	369,438	621,319	251,880	272,697	20,816
外国証券	1,675,248	1,770,514	95,265	148,498	53,233	1,795,586	1,941,550	145,963	167,592	21,628
公 社 債	1,389,520	1,503,075	113,555	138,270	24,715	1,461,431	1,591,337	129,905	140,034	10,129
株 式 等	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517	334,154	350,212	16,057	27,557	11,499
その他の証券	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277	105,285	121,840	16,555	19,303	2,748
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,706,680	5,365,762	659,082	744,478	85,395	4,953,627	5,691,333	737,705	789,549	51,844
公 社 債	2,586,157	2,933,490	347,333	349,140	1,807	2,664,180	2,986,257	322,077	328,728	6,651
株 式	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077	369,438	621,319	251,880	272,697	20,816
外国証券	1,694,762	1,791,476	96,713	149,946	53,233	1,814,723	1,961,916	147,192	168,820	21,628
公 社 債	1,409,034	1,524,038	115,003	139,719	24,715	1,480,569	1,611,703	131,134	141,263	10,129
株 式 等	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517	334,154	350,212	16,057	27,557	11,499
その他の証券	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277	105,285	121,840	16,555	19,303	2,748
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他の有価証券	32,410	32,852
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,684	5,683
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	26,725	27,168
合 計	97,197	97,639

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他の有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他の有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2019年度末1,443百万円、2020年度第2四半期(上半期)末791百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	24,156	24,156	—	—	—	24,871	24,871	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	23,156	0	23,871	279

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

2019年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	10,206	—	—	—	10,206
ヘッジ会計非適用分	△ 240	2,988	841	—	—	3,589
合計	△ 240	13,194	841	—	—	13,795
2020年度第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	2,884	—	—	—	2,884
ヘッジ会計非適用分	△ 273	951	△ 68	—	—	609
合計	△ 273	3,835	△ 68	—	—	3,493

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2019年度末:通貨関連 10,206百万円、2020年度第2四半期(上半期)末:通貨関連 2,884百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	460,000	460,000	52	△ 240	460,000	460,000	19	△ 273
		(292)				(292)			
	合計				△ 240				△ 273

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	926,852	—	913,126	13,726	993,873	—	990,055	3,818
	(米ドル)	543,461	—	546,763	△ 3,301	612,201	—	608,366	3,835
	(豪ドル)	122,875	—	111,146	11,728	144,582	—	145,343	△ 760
	(ユーロ)	118,449	—	118,725	△ 275	104,859	—	105,837	△ 978
	(カナダドル)	68,375	—	64,171	4,203	70,989	—	70,276	713
	(スウェーデンクローナ)	29,466	—	29,096	369	32,602	—	31,665	936
	(英ポンド)	44,224	—	43,223	1,001	28,637	—	28,565	71
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	371,074	—	—	—	260,777	—	—	—
	(米ドル)	(448)	—	1,197	△ 749	(310)	—	106	204
	(豪ドル)	(440)	—	1,197	△ 756	(266)	—	88	177
	(カナダドル)	8,065	—	0	2	12,381	—	12	11
	(ユーロ)	(2)	—	0	4	(24)	—	5	15
	プット	(4)	—	0	—	(20)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(豪ドル)	288,760	—	667	217	203,151	—	123	△ 186
	(カナダドル)	(449)	—	617	175	(310)	—	106	△ 159
	(ユーロ)	269,648	—	37	34	186,885	—	10	△ 13
	(英ポンド)	(442)	—	12	7	(266)	—	6	△ 13
	(豪ドル)	6,112	—	—	—	9,503	—	—	—
	(カナダドル)	(2)	—	—	—	(24)	—	—	—
	(ユーロ)	13,000	—	—	—	6,762	—	—	—
(英ポンド)	(4)	—	—	—	(20)	—	—	—	
合 計				13,194				3,835	

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	48,350	—	7	112	67,750	—	265	145
	(米ドル)	(119)	—	—	—	(410)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	30,200	—	820	729	43,062	—	147	△ 213	
(米ドル)	(91)	—	—	—	(361)	—	—	—	
合 計				841				△ 68	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

2019年度末、2020年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
125,121	278,475	153,354	137,388	291,728	154,340

(注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	288,668	147,634
コンピュータ	230,000	180,000
買入金債権	269	254
金銭の信託	24,156	24,871
有価証券	5,344,665	5,681,397
(うち国債)	(1,932,731)	(1,988,167)
(うち地方債)	(102,704)	(98,888)
(うち社債)	(664,875)	(685,687)
(うち株式)	(631,989)	(712,709)
(うち外国証券)	(1,894,581)	(2,053,488)
貸付金	565,473	556,623
保険約款貸付	55,339	53,102
一般貸付	510,133	503,520
有形固定資産	219,475	232,974
無形固定資産	23,791	23,979
代理店貸付	4	11
再保除	111	28
その他の資産	66,881	58,962
前払年金費用	—	37
繰延税金資産	29,397	2,468
貸倒引当金	△ 2,023	△ 2,310
資産の部合計	6,790,871	6,906,934

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,775,716	5,830,401
支払準備金	19,814	18,256
責任準備金	5,694,979	5,733,490
社員配当準備金	60,922	78,654
再保除	86	68
社債	191,935	191,935
その他の負債	122,632	117,574
未払法人税等	6,002	2,367
リース債務	966	893
資産除去債務	2,754	2,779
その他の負債	112,908	111,533
退職給付引当金	23,519	23,260
価格変動準備金	122,745	124,582
再評価に係る繰延税金負債	14,213	14,209
負債の部合計	6,250,849	6,302,031
(純資産の部)		
基金償却積立金	12,000	12,000
基金償却積立金	116,000	116,000
再評価積立金	112	112
剰余金	123,054	117,865
損失填補準備金	3,176	3,271
その他の剰余金	119,878	114,594
基金償却準備金	—	2,400
社員配当平衡積立金	20,000	20,000
価格変動積立金	41,000	41,000
不動産圧縮準備金	209	207
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	* 57,901	50,219
基金等合計	251,166	245,977
その他の有価証券評価差額金	284,752	354,703
土地再評価差額金	4,102	4,221
評価・換算差額等合計	288,855	358,924
純資産の部合計	540,021	604,902
負債及び純資産の部合計	6,790,871	6,906,934

(注) * 2019年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間会計期間 〔2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで〕	2020年度 中間会計期間 〔2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで〕
経 常 収 益		399,233	350,671
保 険 料 等 収 入		296,159	248,472
(うち 保 険 料)	(296,144)	(248,449)
資 産 運 用 収 益		97,142	96,096
(うち 利息及び配当金等収入)	(74,076)	(71,786)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(—)	(742)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(—)	(3,154)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(17,818)	(11,456)
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)	(4,113)	(—)
(うち 特別勘定資産運用益)	(969)	(8,885)
そ の 他 経 常 収 益		5,931	6,102
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(1,543)	(1,557)
経 常 費 用		359,937	317,517
保 険 金 等 支 払 金		222,461	199,304
(うち 保 険 金)	(53,246)	(40,795)
(うち 年 金)	(78,903)	(74,267)
(うち 給 付 金)	(53,053)	(50,274)
(うち 解 約 返 戻 金)	(26,175)	(20,604)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(10,966)	(13,245)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		56,350	38,517
責 任 準 備 金 繰 入 額		56,343	38,511
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6	6
資 産 運 用 費 用		23,921	23,676
(うち 支 払 利 息)	(1,928)	(1,980)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(254)	(—)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(3,641)	(—)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(534)	(729)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(795)	(5,065)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(—)	(4,222)
(うち 為 替 差 損)	(9,854)	(4,684)
事 業 費 用		46,448	45,357
そ の 他 経 常 費 用		10,755	10,661
経 常 利 益		39,295	33,153
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
特 別 損 失		1,802	2,693
固 定 資 産 等 処 分 損		33	130
減 損 損 失		8	15
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,760	1,837
そ の 他 特 別 損 失		—	709
税 引 前 中 間 純 剰 余		37,493	30,460
法 人 税 及 び 住 民 税		6,702	4,195
法 人 税 等 調 整 額		△ 967	△ 315
法 人 税 等 合 計		5,735	3,880
中 間 純 剰 余		31,758	26,580

6. 中間基金等変動計算書

2019年度中間会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金						剰余金合計	基金等合計
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	中間未処分剰余金		
当期首残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	60,633	133,682	249,794
当中間期変動額												
基金の募集	12,000											12,000
社員配当準備金の積立										△ 34,671	△ 34,671	△ 34,671
損失填補準備金の積立				105						△ 105	—	—
基金償却積立金の積立		10,000										10,000
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100
中間純剰余										31,758	31,758	31,758
基金の償却	△ 10,000											△ 10,000
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	—	—
基金償却準備金の取崩					△ 10,000						△ 10,000	△ 10,000
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										1	1	1
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	2,000	10,000	—	105	△ 8,000	—	—	△ 1	—	△ 5,115	△ 13,012	△ 1,012
当中間期末残高	12,000	116,000	112	3,176	—	20,000	41,000	209	767	55,517	120,669	248,782

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	342,748	4,132	346,880	596,674
当中間期変動額				
基金の募集				12,000
社員配当準備金の積立				△ 34,671
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				10,000
基金利息の支払				△ 100
中間純剰余				31,758
基金の償却				△ 10,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 10,000
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				1
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	29,891	△ 1	29,890	29,890
当中間期変動額合計	29,891	△ 1	29,890	28,878
当中間期末残高	372,639	4,130	376,770	625,552

2020年度中間会計期間
(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配 当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金		
当期首残高	12,000	116,000	112	3,176	—	20,000	41,000	209	767	57,901	123,054	251,166
当中間期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 31,547	△ 31,547	△ 31,547
損失填補準備金の積立				95						△ 95	—	—
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
中間純剰余										26,580	26,580	26,580
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										△ 118	△ 118	△ 118
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	95	2,400	—	—	△ 1	—	△ 7,681	△ 5,188	△ 5,188
当中間期末残高	12,000	116,000	112	3,271	2,400	20,000	41,000	207	767	50,219	117,865	245,977

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	284,752	4,102	288,855	540,021
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 31,547
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
中間純剰余				26,580
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 118
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	69,950	118	70,069	70,069
当中間期変動額合計	69,950	118	70,069	64,881
当中間期末残高	354,703	4,221	358,924	604,902

(中間貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
- 予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当中間期末における残高は 73,415 百万円であります。
- また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間期末における残高は 29,605 百万円であります。
- (13) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (14) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	144,081	144,081	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	144,081	144,081	—
コールローン	180,000	180,000	—
買入金銭債権	254	271	16
貸付金として扱う債権	254	271	16
金銭の信託	23,871	23,871	—
売買目的有価証券	23,871	23,871	—
有価証券	5,495,299	5,741,438	246,139
売買目的有価証券	50,105	50,105	—
満期保有目的の債券	756,194	873,045	116,850
責任準備金対応債券	876,388	1,005,677	129,289
その他有価証券	3,812,610	3,812,610	—
貸付金	556,623	582,146	25,522
保険約款貸付	53,102	53,102	△ 0
一般貸付	503,520	529,043	25,522
資産計	6,400,131	6,671,809	271,678
社債(*1)	191,935	195,790	3,855
負債計	191,935	195,790	3,855
金融派生商品(*2)	3,493	3,493	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	609	609	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,884	2,884	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、9 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 64,787 百万円、非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 5,683 百万円、組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 27,959 百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

3. 前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 455,591 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は 147 百万円、延滞債権額は 590 百万円、貸付条件緩和債権額は 226 百万円で、その合計額は 963 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 0 百万円減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 174,402 百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は 92,238 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	60,922 百万円
前期剰余金よりの繰入額	31,547 百万円
当中間期社員配当金支払額	13,823 百万円
利息による増加等	6 百万円
当中間期末現在高	78,654 百万円

9. 子会社等の株式は 64,787 百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 75,053 百万円、預貯金 712 百万円であります。

また、担保付き債務の額は 71,667 百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 61,456 百万円及び受入担保金 65,937 百万円が含まれております。

11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 27 百万円であります。
12. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 9,038 百万円であります。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。なお、2020 年 10 月 29 日開催の取締役会において、当年度中に劣後特約付社債を 50,000 百万円を上限として発行することを決議いたしました。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 7,946 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,991 百万円、株式等 6,654 百万円、外国証券 681 百万円、その他 128 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 488 百万円、外国証券 240 百万円、その他 0 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 5,003 百万円、外国証券 62 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 2 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	4 百万円
有価証券利息・配当金	59,935 百万円
貸付金利息	4,044 百万円
不動産賃貸料	7,728 百万円
その他利息配当金	74 百万円
計	71,786 百万円
6. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る営業職員給与保障に伴う費用であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	38,620	37,095
キャピタル収益	21,932	14,224
金銭の信託運用益	—	690
売買目的有価証券運用益	—	2,077
有価証券売却益	17,818	11,456
金融派生商品収益	4,113	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	16,726	14,701
金銭の信託運用損	316	—
売買目的有価証券運用損	5,225	—
有価証券売却損	534	729
有価証券評価損	795	5,065
金融派生商品費用	—	4,222
為替差損	9,854	4,684
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	5,206	△ 476
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	43,826	36,618
臨時収益	3	4
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	3	4
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,533	3,469
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	399	192
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	262	—
その他臨時費用	3,871	3,276
臨時損益 C	△ 4,530	△ 3,465
経常利益 A+B+C	39,295	33,153

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・ 2019年度 ①「金銭の信託運用損」254百万円のうち、利息及び配当金等収入61百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」3,641百万円のうち、利息及び配当金等収入1,583百万円
- ・ 2020年度 ①「金銭の信託運用益」742百万円のうち、利息及び配当金等収入52百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用益」3,154百万円のうち、利息及び配当金等収入1,077百万円

(注2) その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	173	166
危険債権	684	576
要管理債権	227	226
小 計 (対合計比)	1,085 (0.12)	969 (0.10)
正常債権	913,829	1,015,184
合 計	914,914	1,016,153

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	153	147
延滞債権額	698	590
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	227	226
合 計	1,079	963
(貸付残高に対する比率)	(0.19)	(0.17)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 0百万円、2019年度末が破綻先債権額 0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,537,878	1,647,751
基金等	217,313	227,912
価格変動準備金	122,745	124,582
危険準備金	215,014	215,207
一般貸倒引当金	1,538	1,835
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	355,650	443,121
土地の含み損益×85%	145,920	146,855
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	294,153	299,122
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	40,391	43,963
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	238,265	267,876
保険リスク相当額 R_1	22,732	22,458
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,911	9,878
予定利率リスク相当額 R_2	30,568	30,254
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	200,132	229,771
経営管理リスク相当額 R_4	5,266	5,847
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,290.8%	1,230.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	構成比
個人変額保険	—	—	—
個人変額年金保険	22	25	—
団体年金保険	84,635	92,213	—
特別勘定計	84,658	92,238	—

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	8	20	8	20
合 計	8	20	8	20

②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3	17.7%	4	18.0%
有 価 証 券	18	82.3	20	82.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	18	82.3	20	82.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	22	100.0	25	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)		2020年度 第2四半期(上半期)	
	利息及び配当金等収入	0		0
有価証券売却益	—		—	
有価証券評価益	6		7	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	—		—	
有価証券評価損	5		5	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	0		2	

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	18	△0	20	2

注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考) 有価証券の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	168,778	△ 15,692	161,645	11,117

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	757,178	879,712	122,534	122,534	-	756,194	873,045	116,850	116,850	-
公 社 債	737,664	858,750	121,085	121,085	-	737,057	852,678	115,621	115,621	-
外 国 公 社 債	19,514	20,962	1,448	1,448	-	19,137	20,366	1,228	1,228	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281	876,388	1,005,677	129,289	132,857	3,568
公 社 債	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281	876,388	1,005,677	129,289	132,857	3,568
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,056,561	3,450,284	393,722	477,836	84,113	3,321,044	3,812,610	491,565	539,841	48,275
公 社 債	955,552	1,038,974	83,421	83,947	525	1,050,734	1,127,901	77,166	80,249	3,082
株 式	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077	369,438	621,319	251,880	272,697	20,816
外 国 証 券	1,675,248	1,770,514	95,265	148,498	53,233	1,795,586	1,941,550	145,963	167,592	21,628
公 社 債	1,389,520	1,503,075	113,555	138,270	24,715	1,461,431	1,591,337	129,905	140,034	10,129
株 式 等	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517	334,154	350,212	16,057	27,557	11,499
その他の証券	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277	105,285	121,840	16,555	19,303	2,748
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,706,680	5,365,762	659,082	744,478	85,395	4,953,627	5,691,333	737,705	789,549	51,844
公 社 債	2,586,157	2,933,490	347,333	349,140	1,807	2,664,180	2,986,257	322,077	328,728	6,651
株 式	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077	369,438	621,319	251,880	272,697	20,816
外 国 証 券	1,694,762	1,791,476	96,713	149,946	53,233	1,814,723	1,961,916	147,192	168,820	21,628
公 社 債	1,409,034	1,524,038	115,003	139,719	24,715	1,480,569	1,611,703	131,134	141,263	10,129
株 式 等	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517	334,154	350,212	16,057	27,557	11,499
その他の証券	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277	105,285	121,840	16,555	19,303	2,748
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	757,178	879,712	122,534	756,194	873,045	116,850
公 社 債	737,664	858,750	121,085	737,057	852,678	115,621
外 国 公 社 債	19,514	20,962	1,448	19,137	20,366	1,228
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	855,085	999,192	144,107	791,394	924,252	132,857
公 社 債	855,085	999,192	144,107	791,394	924,252	132,857
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	37,854	36,572	△ 1,281	84,993	81,424	△ 3,568
公 社 債	37,854	36,572	△ 1,281	84,993	81,424	△ 3,568
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,271,365	2,749,202	477,836	2,667,419	3,207,261	539,841
公 社 債	916,214	1,000,161	83,947	921,077	1,001,327	80,249
株 式	220,830	453,699	232,868	254,486	527,183	272,697
外 国 証 券	1,105,570	1,254,068	148,498	1,437,909	1,605,501	167,592
公 社 債	1,039,135	1,177,405	138,270	1,223,776	1,363,811	140,034
株 式 等	66,434	76,662	10,227	214,133	241,690	27,557
そ の 他 の 証 券	28,750	41,272	12,521	53,945	73,248	19,303
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	785,195	701,081	△ 84,113	653,624	605,349	△ 48,275
公 社 債	39,338	38,812	△ 525	129,656	126,574	△ 3,082
株 式	112,483	89,405	△ 23,077	114,952	94,135	△ 20,816
外 国 証 券	569,678	516,445	△ 53,233	357,676	336,048	△ 21,628
公 社 債	350,385	325,669	△ 24,715	237,655	227,526	△ 10,129
株 式 等	219,293	190,775	△ 28,517	120,021	108,521	△ 11,499
そ の 他 の 証 券	63,695	56,417	△ 7,277	51,339	48,591	△ 2,748
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	32,410	32,852
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,684	5,683
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	26,725	27,168
合 計	97,197	97,639

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2019年度末1,443百万円、2020年度第2四半期(上半期)末791百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2019年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	10,206	—	—	—	10,206
ヘッジ会計非適用分		△ 240	2,988	841	—	—	3,589
合計		△ 240	13,194	841	—	—	13,795
2020年度第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	2,884	—	—	—	2,884
ヘッジ会計非適用分		△ 273	951	△ 68	—	—	609
合計		△ 273	3,835	△ 68	—	—	3,493

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2019年度末：通貨関連 10,206百万円、2020年度第2四半期(上半期)末：通貨関連 2,884百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	460,000	460,000	52	△ 240	460,000	460,000	19	△ 273
	合計	(292)							
					△ 240			△ 273	

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	108,353	—	104,832	3,521	85,189	—	84,255	934
	(米ドル)	39,465	—	39,663	△ 197	36,737	—	36,340	396
	(カナダドル)	22,746	—	21,396	1,349	22,538	—	22,117	420
	(英ポンド)	24,224	—	23,335	888	16,465	—	16,323	141
	(豪ドル)	12,956	—	11,536	1,419	8,032	—	7,982	49
	(ユーロ)	8,882	—	8,821	61	1,415	—	1,490	△ 74
	(その他)	78	—	78	△ 0	—	—	—	—
	買 建	233	—	232	△ 1	—	—	—	—
	(ユーロ)	153	—	152	△ 1	—	—	—	—
	(米ドル)	79	—	79	△ 0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	371,074	—			260,777	—		
	(米ドル)	(448)	—	1,197	△ 749	(310)	—	106	204
	(豪ドル)	345,340	—			239,831	—		
	(カナダドル)	(440)	—	1,197	△ 756	(266)	—	88	177
	プット	8,065	—	0	2	12,381	—	12	11
	(カナダドル)	(2)	—	0	2	(24)	—	12	11
	買 建	17,669	—	0	4	8,565	—	5	15
	コール	(4)	—	0	4	(20)	—	5	15
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(豪ドル)	288,760	—	667	217	203,151	—	123	△ 186
	(カナダドル)	(449)	—	617	175	(310)	—	106	△ 159
プット	269,648	—	37	34	186,885	—	10	△ 13	
(豪ドル)	(442)	—	37	34	(266)	—	10	△ 13	
(カナダドル)	6,112	—	12	7	9,503	—	6	△ 13	
(カナダドル)	(2)	—	12	7	(24)	—	6	△ 13	
(カナダドル)	13,000	—	12	7	6,762	—	6	△ 13	
(カナダドル)	(4)	—	12	7	(20)	—	6	△ 13	
合計				2,988				951	

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	48,350	—	7	112	67,750	—	265	145
	(米ドル)	(119)	—	—	—	(410)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	30,200	—	820	729	43,062	—	147	△ 213	
(米ドル)	(91)	—	820	729	(361)	—	147	△ 213	
合計				841				△ 68	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2019年度末、2020年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2019年度末、2020年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2019年度末				2020年度第2四半期(上半期)末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 へ ッ ジ	為替予約 売 建 (米ドル) (豪ドル) (ユーロ) (カナダドル) (スウェーデンクローナ) (英ポンド) 買 建	外貨建債券	819,040	—	808,834	外貨建債券	908,684	—	905,799
			504,167	—	507,270		575,464	—	572,025
			109,919	—	99,610		136,550	—	137,361
			109,789	—	110,124		103,443	—	104,346
			45,629	—	42,775		48,451	—	48,158
			29,466	—	29,096		32,602	—	31,665
			20,069	—	19,956		12,172	—	12,242
			—	—	—		—	—	—
	合 計								

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2019年度末、2020年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○債券関連

2019年度末、2020年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	4,657	4,666
経 常 利 益	395	338
親会社に帰属する中間純剰余	316	267
中 間 包 括 利 益	628	969

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	85,744	85,882
ソルベンシー・マージン比率	1,331.7%	1,273.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	415,816	276,835
コールローン	230,000	180,000
買入金銭債権	269	254
金銭の信託	24,156	24,871
有価証券	6,977,554	7,212,425
貸付金	569,127	560,045
有形固定資産	219,883	233,367
無形固定資産	33,359	31,974
代理店貸	0	0
再保険貸	124	29
その他資産	74,059	65,567
退職給付に係る資産	255	334
繰延税金資産	31,885	4,844
貸倒引当金	△ 2,024	△ 2,310
資産の部合計	8,574,467	8,588,241

期 別 科 目	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,515,143	7,468,191
支払準備金	23,620	22,095
責任準備金	7,430,271	7,367,135
社員配当準備金	60,922	78,654
契約者配当準備金	328	306
代理店借	114	141
再保険借	103	89
社債	191,935	191,935
その他負債	132,340	126,823
退職給付に係る負債	34,614	33,529
価格変動準備金	133,162	135,158
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	14,213	14,209
負債の部合計	8,021,628	7,970,078
(純資産の部)		
基金	12,000	12,000
基金償却積立金	116,000	116,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	127,315	122,325
基金等合計	255,427	250,437
その他有価証券評価差額金	292,980	362,675
土地再評価差額金	4,102	4,221
為替換算調整勘定	△ 480	△ 605
退職給付に係る調整累計額	△ 7,714	△ 7,094
その他の包括利益累計額合計	288,888	359,196
非支配株主持分	8,523	8,527
純資産の部合計	552,839	618,162
負債及び純資産の部合計	8,574,467	8,588,241

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間連結会計期間 〔2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで〕	2020年度 中間連結会計期間 〔2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで〕
経 常 収 益		465,751	466,615
保 険 料 等 収 入		349,725	288,946
資 産 運 用 収 益		108,987	107,671
(うち 利息及び配当金等収入)	(85,464)	(82,012)
(うち 金銭の信託運用益)	(—)	(742)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(—)	(3,154)
(うち 有価証券売却益)	(18,276)	(12,805)
(うち 金融派生商品収益)	(4,113)	(—)
(うち 特別勘定資産運用益)	(969)	(8,885)
そ の 他 経 常 収 益		7,039	69,997
(うち 支払備金戻入額)	(2,124)	(1,525)
(うち 責任準備金戻入額)	(—)	(63,135)
経 常 費 用		426,231	432,732
保 険 金 等 支 払 金		284,951	346,665
(うち 保 険 金)	(56,785)	(44,521)
(うち 年 金)	(115,550)	(199,530)
(うち 給 付 金)	(59,196)	(55,628)
(うち 解 約 返 戻 金)	(42,197)	(33,421)
(うち その 他 返 戻 金)	(11,048)	(13,389)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		53,689	6
責 任 準 備 金 繰 入 額		53,683	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6	6
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		23,296	23,047
(うち 支 払 利 息)	(1,941)	(1,991)
(うち 金銭の信託運用損)	(254)	(—)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(3,641)	(—)
(うち 有価証券売却損)	(534)	(729)
(うち 有価証券評価損)	(795)	(5,065)
(うち 金融派生商品費用)	(—)	(4,222)
(うち 為 替 差 損)	(9,859)	(4,684)
事 業 費		50,924	49,566
そ の 他 経 常 費 用		13,369	13,446
経 常 利 益		39,520	33,883
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
特 別 損 失		1,978	2,852
固 定 資 産 等 処 分 損		34	130
減 損 損 失		8	15
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,934	1,996
そ の 他 特 別 損 失		—	709
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		109	97
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		37,432	30,933
法 人 税 及 び 住 民 税 等		6,910	4,448
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,080	△ 331
法 人 税 等 合 計		5,829	4,117
中 間 純 剰 余		31,602	26,816
非支配株主に帰属する中間純剰余		△ 54	37
親会社に帰属する中間純剰余		31,657	26,778

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度	2020年度
		中間連結会計期間 〔2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで〕	中間連結会計期間 〔2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで〕
中 間 純 剰 余		31,602	26,816
そ の 他 の 包 括 利 益		31,225	70,159
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		30,809	69,665
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 62	△ 125
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		478	620
中 間 包 括 利 益		62,827	96,975
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益		62,786	96,968
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		41	7

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2019年度 中間連結会計期間 〔2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで〕	2020年度 中間連結会計期間 〔2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	37,432	30,933
賃貸用不動産等減価償却費	2,051	2,265
減価償却費	6,223	6,528
減損損失	8	15
支払備金の増減額(△は減少)	△ 2,124	△ 1,525
責任準備金の増減額(△は減少)	53,683	△ 63,135
社員配当準備金積立利息繰入額	6	6
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	109	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	163	286
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 464	△ 303
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,934	1,996
利息及び配当金等収入	△ 85,464	△ 82,012
有価証券関係損益(△は益)	△ 18,132	△ 15,570
支払利息	1,941	1,991
為替差損益(△は益)	9,859	4,684
有形固定資産関係損益(△は益)	29	86
その他	900	6,830
小 計	8,158	△ 106,824
利息及び配当金等の受取額	90,507	85,627
利息の支払額	△ 1,930	△ 1,978
社員配当金の支払額	△ 16,285	△ 13,823
契約者配当金の支払額	△ 202	△ 119
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 6,534	△ 8,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,712	△ 45,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 369	△ 5,019
買入金銭債権の売却・償還による収入	14	14
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	△ 1,500
金銭の信託の減少による収入	1,000	1,500
有価証券の取得による収入	△ 281,479	△ 483,229
有価証券の売却・償還による収入	330,595	364,068
貸付けによる支出	△ 37,636	△ 43,781
貸付金の回収による収入	28,923	49,629
金融派生商品の決済による収支(純額)	27,341	△ 1,669
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	—	△ 1,929
その他	△ 3,733	△ 3,963
資産運用活動計	63,655	△ 125,879
(営業活動及び資産運用活動計)	(137,367)	(△ 171,085)
有形固定資産の取得による支出	△ 4,409	△ 17,926
有形固定資産の売却による収入	103	89
無形固定資産の取得による支出	△ 3,156	△ 3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,192	△ 146,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
基金の募集による収入	12,000	—
基金の償却による支出	△ 10,000	—
基金利息の支払額	△ 100	△ 102
非支配株主への配当金の支払額	△ 9	△ 3
リース債務の返済による支出	△ 1,538	△ 1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	351	△ 1,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,251	△ 193,911
現金及び現金同等物期首残高	328,124	644,507
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	458,375	450,596

(6) 中間連結基金等変動計算書

2019年度中間連結会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	137,669	253,781
当中間期変動額					
基金の募集	12,000				12,000
社員配当準備金の積立				△ 34,671	△ 34,671
基金償却積立金の積立		10,000			10,000
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する中間純剰余				31,657	31,657
基金の償却	△ 10,000				△ 10,000
基金償却準備金の取崩				△ 10,000	△ 10,000
土地再評価差額金の取崩				1	1
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	2,000	10,000	—	△ 13,113	△ 1,113
当中間期末残高	12,000	116,000	112	124,555	252,668

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	352,453	4,132	△ 496	△ 5,517	350,571	8,774	613,127
当中間期変動額							
基金の募集							12,000
社員配当準備金の積立							△ 34,671
基金償却積立金の積立							10,000
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する中間純剰余							31,657
基金の償却							△ 10,000
基金償却準備金の取崩							△ 10,000
土地再評価差額金の取崩							1
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	30,713	△ 1	△ 62	478	31,128	32	31,160
当中間期変動額合計	30,713	△ 1	△ 62	478	31,128	32	30,046
当中間期末残高	383,166	4,130	△ 558	△ 5,038	381,699	8,806	643,174

2020年度中間連結会計期間
(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	127,315	255,427
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 31,547	△ 31,547
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する中間純剰余				26,778	26,778
土地再評価差額金の取崩				△ 118	△ 118
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 4,990	△ 4,990
当中間期末残高	12,000	116,000	112	122,325	250,437

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292,980	4,102	△ 480	△ 7,714	288,888	8,523	552,839
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 31,547
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する中間純剰余							26,778
土地再評価差額金の取崩							△ 118
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	69,695	118	△ 125	620	70,308	4	70,312
当中間期変動額合計	69,695	118	△ 125	620	70,308	4	65,322
当中間期末残高	362,675	4,221	△ 605	△ 7,094	359,196	8,527	618,162

中間連結財務諸表の作成方針

	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から) (2020年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等4社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(中間連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、当社では、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当中間連結会計期間末における残高は 73,415 百万円であります。
また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間連結会計期間末における残高は 29,605 百万円であります。
- (12) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (13) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	273,282	273,282	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	273,282	273,282	—
コールローン	180,000	180,000	—
買入金銭債権	254	271	16
貸付金として取扱う債権	254	271	16
金銭の信託	23,871	23,871	—
売買目的有価証券	23,871	23,871	—
有価証券	7,090,709	7,487,956	397,247
売買目的有価証券	50,105	50,105	—
満期保有目的の債券	1,275,131	1,486,667	211,535
責任準備金対応債券	1,651,867	1,837,579	185,711
その他有価証券	4,113,604	4,113,604	—
貸付金	560,045	585,568	25,522
保険約款貸付	56,525	56,524	△ 0
一般貸付	503,520	529,043	25,522
資産計	8,128,164	8,550,950	422,786
社債(*1)	191,935	195,790	3,855
負債計	191,935	195,790	3,855
金融派生商品(*2)	3,493	3,493	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	609	609	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,884	2,884	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、9 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 404 百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 5,683 百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 27,959 百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は 455,591 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は 169 百万円、延滞債権額は 590 百万円、貸付条件緩和債権額は 226 百万円で、その合計額は 986 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 0 百万円減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 175,193 百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は 92,238 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	60,922 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	31,547 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	13,823 百万円
利息による増加等	6 百万円
当中間連結会計期間末現在高	78,654 百万円

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	328 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	119 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	97 百万円
当中間連結会計期間末現在高	306 百万円

10. 非連結の子会社等の株式は 404 百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 75,053 百万円、預貯金 712 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 71,667 百万円であります。
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 61,456 百万円及び受入担保金 65,937 百万円が含まれております。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 43 百万円であります。
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 9,038 百万円であります。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
なお、当社は 2020 年 10 月 29 日開催の取締役会において、当年度中に劣後特約付社債を 50,000 百万円を上限として発行することを決議いたしました。
15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は 9,833 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の内額は5百万円であります。
2. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る営業職員給与保障に伴う費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	276,835百万円
コールローン勘定	180,000百万円
買入金銭債権勘定	254百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 5,100百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,139百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 254百万円
現金及び現金同等物	450,596百万円

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,616,409	1,727,334
基金等	230,289	241,102
価格変動準備金	133,162	135,158
危険準備金	217,331	217,545
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,538	1,835
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	366,504	453,655
土地の含み損益×85%	145,920	146,855
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 10,714	△ 9,853
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	296,497	301,496
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	43,944	47,603
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	242,753	271,316
保険リスク相当額 R_1	23,169	22,874
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,033	10,012
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,934	30,604
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	204,120	232,741
経営管理リスク相当額 R_4	5,365	5,924
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,331.7%	1,273.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2020年度第2四半期（上半期）報告
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	9 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,913,413	36.3%	1,972,086	35.3%
地方債	102,599	1.9	98,784	1.8
社債	661,684	12.6	678,684	12.1
うち公社・公団債	517,326	9.8	510,231	9.1
株式	612,019	11.6	690,232	12.3
外国証券	1,857,920	35.3	2,011,506	36.0
公社債	1,580,829	30.0	1,652,372	29.5
株式等	277,091	5.3	359,134	6.4
その他の証券	117,764	2.2	142,435	2.5
合計	5,265,401	100.0	5,593,729	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	158,762	317,641	573,448	795,244	922,512	2,497,791	5,265,401
国債	20,064	36,823	139,026	293,765	381,930	1,041,802	1,913,413
地方債	—	261	10,639	26,433	12,702	52,562	102,599
社債	35,049	50,285	100,456	171,266	180,600	124,026	661,684
株式						612,019	612,019
外国証券	95,898	226,352	313,171	289,718	341,437	591,342	1,857,920
公社債	95,463	221,843	312,506	287,504	341,437	322,074	1,580,829
株式等	435	4,508	665	2,213	—	269,267	277,091
その他の証券	7,750	3,917	10,154	14,060	5,842	76,038	117,764
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	173,799	357,783	680,465	837,316	927,344	2,617,019	5,593,729
国債	6,058	31,179	213,815	254,073	458,500	1,008,457	1,972,086
地方債	—	6,375	1,999	25,260	26,462	38,686	98,784
社債	51,742	57,145	101,923	207,706	153,627	106,538	678,684
株式						690,232	690,232
外国証券	106,489	261,123	349,152	334,128	267,667	692,945	2,011,506
公社債	106,208	257,253	347,599	332,775	267,667	340,868	1,652,372
株式等	281	3,870	1,552	1,352	—	352,077	359,134
その他の証券	9,508	1,959	13,575	16,146	21,085	80,159	142,435
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		18,079	3.0	19,197	2.8
製 造 業	食料品	65,829	10.8	67,983	9.8
	繊維製品	4,960	0.8	5,906	0.9
	パルプ・紙	1,447	0.2	1,205	0.2
	化学	69,526	11.4	82,823	12.0
	医薬品	21,353	3.5	30,218	4.4
	石油・石炭製品	—	—	2,007	0.3
	ゴム製品	5,643	0.9	5,649	0.8
	ガラス・土石製品	974	0.2	1,235	0.2
	鉄鋼	1,349	0.2	1,419	0.2
	非鉄金属	2,751	0.4	3,830	0.6
	金属製品	8,154	1.3	7,327	1.1
	機械	28,711	4.7	37,198	5.4
	電気機器	53,518	8.7	60,682	8.8
輸送用機器	13,278	2.2	16,278	2.4	
精密機器	4,910	0.8	7,213	1.0	
その他製品	13,274	2.2	15,672	2.3	
電気・ガス業		29,867	4.9	27,026	3.9
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	70,908	11.6	73,335	10.6
	海運業	77	0.0	109	0.0
	空運業	1,990	0.3	1,966	0.3
	倉庫・運輸関連業	134	0.0	145	0.0
	情報・通信業	33,744	5.5	41,389	6.0
商 業	卸売業	14,875	2.4	20,151	2.9
	小売業	3,099	0.5	3,556	0.5
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	16,702	2.7	18,161	2.6
	証券、商品先物取引業	5,891	1.0	6,206	0.9
	保険業	70,379	11.5	75,281	10.9
	その他金融業	27,414	4.5	32,000	4.6
不動産業		4,134	0.7	4,845	0.7
サービス業		19,036	3.1	20,208	2.9
合計		612,019	100.0	690,232	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
保 險 約 款 貸 付	55,339	53,102
契 約 者 貸 付	51,060	48,895
保 険 料 振 替 貸 付	4,278	4,207
一 般 貸 付	510,133	503,520
(うち非居住者貸付)	(13,603)	(15,699)
企 業 貸 付	401,145	396,555
(うち国内企業向け)	(387,541)	(380,855)
国・国際機関・政府関係機関貸付	122	99
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	3,493	3,335
住 宅 ロ ー ン	46,611	45,382
消 費 者 ロ ー ン	33,516	33,113
そ の 他	25,243	25,034
合 計	565,473	556,623

5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	11,573	16,311	11,728	7,900	7,799	27,188	82,502
固 定 金 利	50,860	92,579	67,954	44,199	49,466	122,570	427,631
一 般 貸 付 計	62,433	108,890	79,683	52,100	57,266	149,758	510,133

(単位：百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	7,136	18,856	13,076	8,942	7,674	26,791	82,476
固 定 金 利	47,912	89,168	72,547	37,037	45,095	129,283	421,044
一 般 貸 付 計	55,048	108,024	85,624	45,979	52,769	156,074	503,520

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	111	72.1%	108	73.0%
	金 額	349,424	90.2	343,805	90.3
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	43	27.9	40	27.0
	金 額	38,117	9.8	37,050	9.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	154	100.0	148	100.0
	金 額	387,541	100.0	380,855	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	76,439	15.0%	70,502	14.0%
	食 料	14,729	2.9	14,039	2.8
	織 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	2.1	12,500	2.5
	印 刷	900	0.2	900	0.2
	化 学	4,130	0.8	6,613	1.3
	石 油 ・ 石 炭	2,150	0.4	2,150	0.4
	窯 業 ・ 土 石	370	0.1	278	0.1
	鉄 鋼	13,010	2.6	13,005	2.6
	非 鉄 金 属	300	0.1	300	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,623	2.5	12,989	2.6
	電 気 機 械	4,200	0.8	4,200	0.8
	輸 送 用 機 械	10,527	2.1	526	0.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	3,000	0.6
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,096	1.0	4,689	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,315	6.9	36,901	7.3
	情 報 通 信 業	6,574	1.3	6,567	1.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	68,047	13.3	69,140	13.7
	卸 売 業	49,500	9.7	48,500	9.6
	小 売 業	2,780	0.5	2,472	0.5
	金 融 業 、 保 険 業	65,209	12.8	64,672	12.8
	不 動 産 業	56,581	11.1	55,404	11.0
	物 品 賃 貸 業	17,136	3.4	17,026	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	238	0.0	230	0.0
	飲 食 業	453	0.1	353	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	3,539	0.7	3,595	0.7
	教 育 、 学 習 支 援 業	1,286	0.3	1,225	0.2
医 療 ・ 福 祉	330	0.1	577	0.1	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,629	0.5	2,430	0.5	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	105,372	20.7	103,530	20.6	
合 計	496,529	97.3	487,820	96.9	
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	13,603	2.7	15,699	3.1
合 計	13,603	2.7	15,699	3.1	
一 般 貸 付 計	510,133	100.0	503,520	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	4,939	1.3%	6,873	1.8%
東 北	3,000	0.8	3,000	0.8
関 東	318,441	81.4	317,747	82.7
中 部	22,951	5.9	12,586	3.3
近 畿	30,856	7.9	31,829	8.3
中 国	153	0.0	146	0.0
四 国	201	0.1	201	0.1
九 州	10,614	2.7	11,905	3.1
合 計	391,157	100.0	384,290	100.0

- (注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	11,008	2.2%	10,358	2.1%
有価証券担保貸付	3,065	0.6	2,629	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	7,943	1.6	7,729	1.5
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	36,077	7.1	35,379	7.0
信 用 貸 付	382,918	75.1	379,286	75.3
そ の 他	80,128	15.7	78,495	15.6
一 般 貸 付 計	510,133	100.0	503,520	100.0
うち 劣後特約付貸付	27,700	5.4	27,000	5.4

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,883,236	83.3%	1,955,241	80.4%
株 式	51,635	2.3	68,548	2.8
現預金・その他	224,422	9.9	294,168	12.1
小 計	2,159,294	95.5	2,317,958	95.3

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	10,000	0.4	9,999	0.4
小 計	10,000	0.4	9,999	0.4

③ 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	10,556	0.5%	11,537	0.5%
公社債(円建外債)・その他	81,734	3.6	91,906	3.8
小 計	92,291	4.1	103,443	4.3

④ 合 計

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,261,586	100.0%	2,431,402	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより
決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としている
ものです。

(2) 地域別構成

[2019年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	990,274	53.3 %	924,140	58.5 %	66,133	23.9 %	2,917	21.4 %
ヨーロッパ	395,084	21.3	294,803	18.6	100,280	36.2	5,958	43.8
オセアニア	115,458	6.2	111,947	7.1	3,510	1.3	—	—
ア ジ ア	21,242	1.1	19,381	1.2	1,860	0.7	4,727	34.8
中 南 米	129,570	7.0	24,264	1.5	105,306	38.0	—	—
中 東	2,325	0.1	2,325	0.1	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	203,965	11.0	203,965	12.9	—	—	—	—
合 計	1,857,920	100.0	1,580,829	100.0	277,091	100.0	13,603	100.0

[2020年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,005,764	50.0 %	920,602	55.7 %	85,162	23.7 %	2,887	18.4 %
ヨーロッパ	439,776	21.9	308,104	18.6	131,672	36.7	5,904	37.6
オセアニア	144,844	7.2	136,403	8.3	8,440	2.4	1,200	7.6
ア ジ ア	33,556	1.7	31,606	1.9	1,949	0.5	5,708	36.4
中 南 米	157,154	7.8	25,244	1.5	131,910	36.7	—	—
中 東	14,358	0.7	14,358	0.9	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	216,052	10.7	216,052	13.1	—	—	—	—
合 計	2,011,506	100.0	1,652,372	100.0	359,134	100.0	15,699	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,508,420	69.9 %	1,584,691	68.4 %
豪 ド ル	198,305	9.2	265,551	11.5
カナダドル	181,441	8.4	192,237	8.3
ユーロ	174,297	8.1	186,285	8.0
英ポンド	57,407	2.7	45,688	2.0
その他	39,421	1.8	43,505	1.9
合 計	2,159,294	100.0	2,317,958	100.0

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,538	1,835
個別貸倒引当金	485	474
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,023	2,310

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、
2019年度末は0百万円、2020年度第2四半期(上半期)末は0百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
繰入額	486	475
取崩額	486	480
繰入額	△ 0	△ 4

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
貸付金償却	262	—